

2020年5月18日

新型コロナウイルス感染症の危機に対応するための
子育て世帯アンケートをふまえた要望書
～「ここに住み続けたい」と思える丹波篠山とするために～

特定非営利活動法人里地里山問題研究所
代表理事 鈴木克哉

平素は「おとわの森子育てママフィールド～プティプリ～」の運営について、ご理解ご協力をいただきありがとうございます。この度、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校措置により、丹波篠山市内で子育て中のご家庭がどのような課題や想いを抱えているかを把握することを目的とし、Webアンケート調査を実施いたしました。この結果をもとに、当施設においても、丹波篠山市で受けられる相談や支援情報の提供、子どもたちや保護者の心身の負担を緩和するための企画を実施していく予定ですが、今回のアンケート調査により、当施設だけでは対応できないような重要な問題について浮き彫りになりました。そこで、今回のコロナ禍において、丹波篠山市の子育て世帯が抱えている悩みや不安、心身に蓄積するさまざまな負担についての率直な声をお届けするとともに、以下の点について善処いただきたく、要望書を提出いたします。

なお、丹波篠山市においては6月1日より学校園が再開される予定となっておりますが、今後感染拡大の第2波、3波の到来により、再び休校措置がとられる可能性もあります。また、新型コロナウイルスが社会に与える影響はさまざまな面で長期化することが予想されています。今後を見据えて中長期的な視点で対応をご検討いただくとともに、すぐに対応できる課題については、子どもたちや保護者への心身への負担を少しでも軽減するために、できるだけ速やかに対応していただくことを望みます。

要望事項

1. 情報発信と体制の見直し

未知のウイルスに対する情報および市の施策や今後の方針、学校園の対応に関する情報発信の遅さ（隣接市町と比較して決定や発信のタイミングが遅いとの指摘あり）・少なさは不安をかきたてる大きな要因となります。これは子育て世代だけでなく市民全体にとって共通の課題でもあります。例えば市のホームページに掲載する情報についても、情報を羅列するのではなく、情報を届けなければならないターゲット

を明確に分類して（子育て・高齢者・事業者等）、対象者のニーズに応じて必要な情報が目的別に参照されやすいように分類して掲載するなど、市民目線で情報伝達の在り方を工夫していただくことを望みます。また、ホームページに掲載された情報が、他の媒体（例えば母子手帳アプリ）に掲載されていないなど、部署・機関間の連携不足、意識や取り組み差があるように感じる箇所があり、市をあげての情報発信内容・伝達体制の見直しを求めます。

2. 休校園措置における公平性の担保とオンライン対応の推進

アンケート結果から臨時休校園措置により、家庭学習が余儀なくされ、保護者の心身に多大なストレスを与えている現状がうかがえます。また、学校の対応および学童保育の利用について、以下の対応の違いがありました。

- ① 学校による学習支援内容（オンライン対応 or プリント対応等）の違い
- ② 学童保育の利用料金および利用可能年齢の違い

居住地域により対応に差が生じるのは、保護者に対して不公平感を感じさせている現状があります。市や教育委員会が統一的な方針を示し、地域により対応の差がないように配慮していただきたく思います。

また、児童・生徒1人1台端末環境の整備やそれらを活用したオンライン学習の推進について、丹波篠山市はどのような構想または準備段階にあるのでしょうか？文科省がGIGAスクール構想を示すなか、感染症対策の側面だけでなく、新時代の新たな学習スタイルとしてICT環境の整備に率先して取り組んでいただくことを要望します。

3. 子どもおよび保護者のこころのケア

新型コロナウイルス感染症の拡大で、子どもたちおよび保護者は多くのストレスを抱えていることがアンケート調査により明らかになっています。家庭不和の顕在化や中には家庭内暴力の懸念もあるほか、感染症に対する心配や情報不足、周囲との認識格差により、強いストレスや気分の落ち込みを感じている保護者も存在することが分かりました。休校園措置や感染症の脅威により、子どもたちにどのような反応が出てくるのか、大人が子どもたちとどのような向き合えばよいのか、また、保護者が自分自身に蓄積するストレスとどう向き合えばよいのか、について下記 Web ページのように市のホームページでも情報発信が必要だと考えます。

次に、具体的な相談が必要な方への対応です。社協の相談窓口は感染症対策のために閉鎖されており、またはホームページを見てもどこに市の相談窓口があるのか、わかりにくく、助けが必要な子どもや保護者が相談したくても、具体的な行動を起こしにくい状況です。市のホームページおよび関係部署、子育て関連施設が連携をとって、こころのケアについて積極的な情報発信するほか、具体的な相談およびケアが必要な方に相談窓口の存在をわかりやすく、また利用しやすく（オンライン対応含め）するよう改善を求めます。

また、休校園中に学校園から児童・生徒・園児へのコミュニケーション（電話等）がもっと欲しかったという意見もありました。今後の休校園措置に備えるとともに、再開後は、環境変化によるさまざまな影響も懸念される場所ですので、児童・生徒・園児一人一人に応じたきめ細かな対応をお願いします。

参照：

国立成育医療研究センターホームページ

<https://www.ncchd.go.jp/news/2020/20200410.html>

こころの耳 働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト

https://kokoro.mhlw.go.jp/etc/coronavirus_info/

4. 子育て世帯が抱える生活不安や生活困窮世帯への継続的な支援

今回のアンケート結果では、新型コロナウイルス感染症により、回答者の約半数が「今後の収入源や雇用への不安」を感じており、約10%が「収入減により、すでに生活が困窮している」状態にあることが明らかになりました。収入減には至っていない家庭でも、休校園措置によって子どもの在宅時間が長くなり、出費が家計を圧迫しています。コロナウィルスの影響は長期間に及ぶ可能性があり、既に支給が決定している給付金の速やかな支給にご尽力いただくほか、子育て世帯の生活を支えるための支援の充実化を求めます。

たとえば家庭状況により十分な食事を摂取できない児童・生徒に対する支援です。家庭状況により補食が必要な児童・生徒数はどの程度把握できているのでしょうか？また、その子どもたちへの支援は十分に行き届いているのでしょうか？現在、丹波篠山市には、3つのこども食堂が存在していますが、いずれも感染予防対策のため閉鎖しています。一方、隣接する丹波市では、こども食堂が、活動を休止せずに、子どもだけで留守番をしている世帯や食事の準備が大変な家庭に対して、低額のお弁当を支給する活動（丹波どんぐり食堂）、三田市では、飲食店が子ども向けに安全安心な栄養豊富なお弁当を低額販売する活動が始まっています。丹波篠山市内においても、折鶴と交換で子どもたちにパンを提供する活動（「折鶴ひとつパンの日」小麦工房麦の穂）、屋外でフィジカルディスタンスをとって、テーブルごとに無料で食事を提供する活動（「あおぞらこども食堂」（里地里山問題研究所））が実施されていますが、これらはボランティア活動として実施されており、継続性を担保する資金的な裏づけがありません。そこで、感染予防に留意しながら、市内に存在するこども食堂によるテイクアウト商品の提供などで活動を再開する可能性、すでに実施されている市民活動の継続・拡充に向けた支援策を検討していただくことをお願いします。こども食堂や宅食サービスの促進は、子どもの見守り、食事の団らん、子育て中の母親のサポート、世代間交流などにつながり、新型コロナウイルス対策で分断化されてきた親子同士のつながり・交流の場の再生にもつながります。

5. 子どもおよび保護者の心身の健康維持のための新しい機会の積極的な創出

① オンラインプログラムの推進とデジタルデバインド（ICT 利用格差）の解消

感染症対策として「新しい生活様式」が求められる一方で、子どもと保護者に蓄積するストレスを緩和するためにも、在宅で利用可能なオンラインプログラムを積極的に推進していくことが必要であり、その支援策について検討を求めます。一方で、オンラインに対応できる世帯とそうでない世帯の間で二極化が進み、格差が生じる問題（デジタルデバインド）が予想されます。この問題を回避するためにも、子育て世帯のネット環境や端末利用状況について調査の上、平等な環境整備の推進を求めます。

② 子どもが安全に利用できる「野外遊び」環境の提供と基準づくり

現在、外出自粛が余儀なくされ、子どもたちは外で遊ぶこともままならない状態です。たまの息抜きに、子どもたちを公園に連れて行って遊ばせる行為も、「公園などで遊ばせてもいいのかわからない」「外に連れ出したときの周囲の視線が気になる」などの戸惑いを抱いている現状があります。「命を守る」ことが優先される緊急時対応段階では、外出自粛が極力求められますが、同時に子どもたちの「ここを守る」ことも重要です。また、今後緊急事態宣言が解除された後は、「暮らしや経済を建て直す」段階への舵取りが必要で、子どもたちの遊びに関しても、自宅でオンラインによるものだけでなく、野外でリアルな体験や身体性の伴う活動を取り戻していくことが必要となります。ただし、感染予防には十分注意する必要があります。人によって安全性の認識が異なれば、他者の考えや行動について非難しあうことにもつながりかねません。そこで市が感染症対策に配慮した安全な野外遊びに関する基準（フィジカルディスタンスを保つ、解放空間で行う、特定少数の人員で行う等）やガイドラインを策定することを望みます。幸いにも丹波篠山市内には公園以外にも、密にならない開放的な空間（里山や田んぼ・畑、川、耕作放棄地）がたくさん存在します。集落や野外活動関係施設・団体と連携して、このような空間を利用した子どもたちの野外遊びプログラムの実施を支援する施策の検討を求めます。

6. これからも「ここに住み続けたい」と思える丹波篠山とするために

新型コロナウイルスは社会のあり方に大きな変化を与えようとしています。単に公衆衛生的な対応や経済対策に終始するのではなく、コロナ禍を経て、それぞれのまちがどのような社会にしていくのかが問われています。みんなの不安・負担を解消・軽減し、お互いが支えあい乗り越える必要がありますが、残念ながら未知のウィルスに対する市民の対応・認識はバラバラで、さまざまな不安や不満が交錯している状況です。認識や意識の差が浮き彫りになり、互いの行動を責め、批判しあえばこれまでの人間関係が破綻してしまうかもしれません。身体的距離だけでなく、心にも大きな距

離が生じ、暮らしにくい社会が到来するかもしれません。常に子どもと行動を共にしなければならない子育て世代は特にこのことを肌身を感じています。実際アンケートに寄せられた声として「このまま丹波篠山市に住んで良いのか」と疑問を感じる声も届けられました。子育て世代が「住みにくい」と感じるまちに未来はありません。これから丹波篠山をどのようなまちにしていくのか、そのためには何が必要かについて、① 幅広く市民の声を聞くこと、② 丹波篠山市独自の体系的総合的な対策方針を検討すること、③ 市民の主体的な活動を促進すること、④ 市としての具体的かつ明確なメッセージを発信し続けること、を求めます。

① 多世代・事業者・市民活動に対する実態把握調査

子育て世代だけでなく、様々な世代・事業者・市民活動の現状や抱えている課題や状況について把握をお願いします。特に経済的な影響を受けている世帯・事業者のほか、リアルに人と会う機会やコミュニティへの参加機会が奪われている市民の声を把握することは重要だと考えます。例えば独居高齢者層はオンラインにうまく対応できない人も多く、関係性の分断による孤立が深刻化している可能性を心配します。困窮者は自らSOSを発することが難しい場合も多く、定期開催されている「こんにちは市長室」も、積極的に対象者を発見し、対象者の居る場所に出向いて働きかける手法（アウトリーチ）をぜひ取り入れてください。また、子育て世代については、とくに乳幼児を育てている世代は外出しづらいので、以前市で実施されていた子育て世帯の要望アンケートを定期的実施していただくようお願いします。

② 丹波篠山市の独自の総合的・体系的な対策方針の検討

実態把握に基づき「ここに住みたい/住み続けたい」と思える丹波篠山にするための、丹波篠山市独自の総合的・体系的な対策方針について検討をお願いします。新型コロナウイルスの影響は長期にわたって様々な影響を社会に与えることが予想されています。また収束しても新たな感染症がいつ襲ってくるかもわかりません。With/After コロナ時代においては、様々な社会変化が予想されており、新たな暮らしやビジネスの場所として農村や地方都市が注目されていますが、明確なビジョンとメッセージの発信がないまちは選択されません。

③ お互いが支えあう市民活動の支援と事業アイデアの募集

さまざまな課題・困難を抱える多世代・他業種がお互いに支えあう市民活動や事業アイデアを募るとともに、優秀なアイデアについては、その実現のために必要な経費の一部を負担するなどの支援策を検討してください。

④ 市としての具体的メッセージの継続的な発信

さまざまな価値・認識が錯綜している現状において、市民のこころを一つにまとめていくためには、市として目指すべき姿、そのための具体的な施策、市民に求めること、市民が知りたい情報の開示、等の具体的かつ明確なメッセージをぜひ

資料⑤

継続的に発信し続けていただきたく思います。

要望は以上です。急を要するなか取りまとめましたので、なかには既に検討・実施されているものもあるかもしれませんが、ぜひ、これらの実現に向けて検討・協議していただくようお願いします。また、当団体としても可能なことを実施していくほか、今後も市および関係機関と子育て世代との継続的な意見交換の場を積極的に設定していきたいと考えていますので、どうぞよろしく願いいたします。